三井住友トラスト・アセットマネジメント

販売用資料

2026年9月29日

ファンドレポート



次世代通信関連 世界株式戦略ファンド《愛称：THE 5G》*
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）《愛称：THE 5G（予想分配金提示型）》*

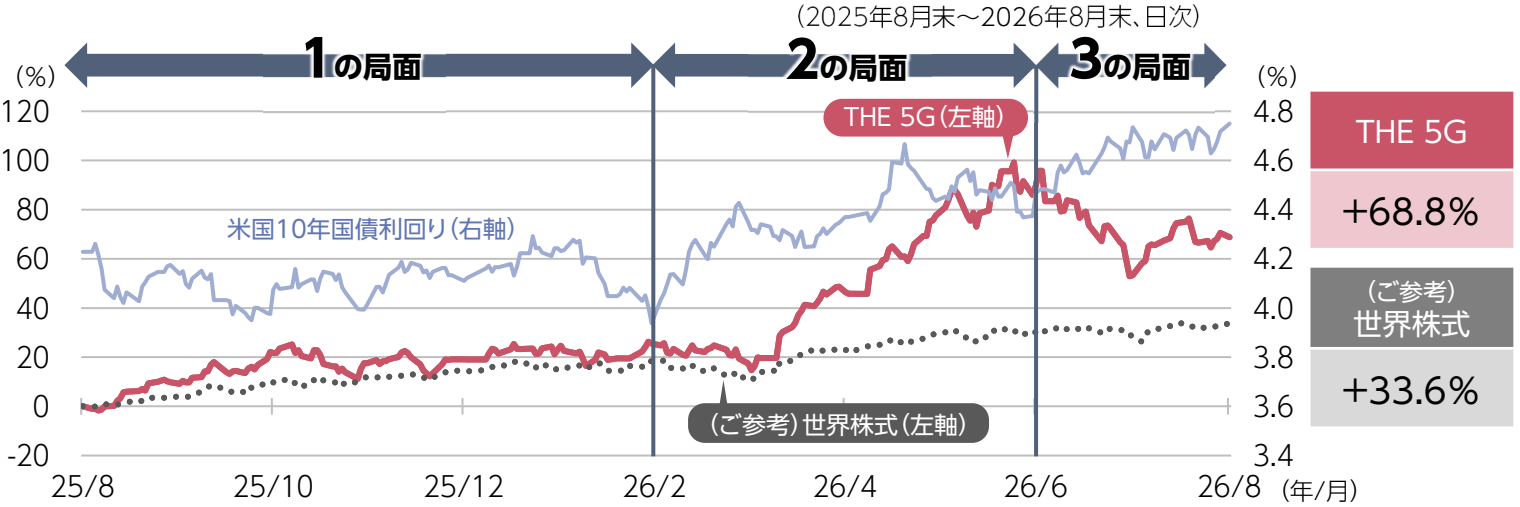
足元の運用状況と今後の見通し

＊以下、THE 5Gファンドシリーズといいます。
※5G：第5世代移動通信システム

THE 5Gファンドシリーズの主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー（以下、ニューバーガー・バーマン）の見解のもと、足元の運用状況と今後の市場見通しについてご説明します。

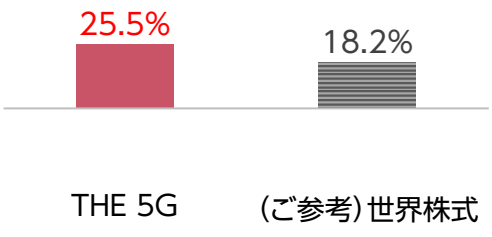
足元のTHE 5Gの運用状況

直近1年間のTHE 5Gと世界株式の累積収益率、米国金利の推移



1の局面（2025年8月末～2026年2月末）

期間騰落率

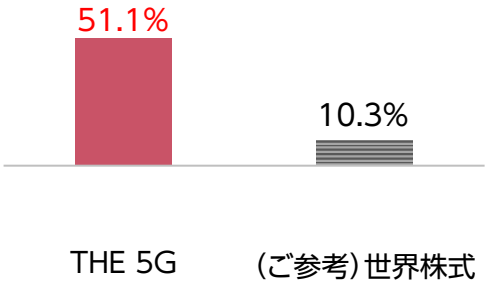


市場環境と運用の振り返り

- 2025年9月からFRB(米連邦準備理事会)が3会合連続で利下げを実施し、株式市場にとって追い風となりました。
- 一方で、株式市場ではAI（人工知能）の恩恵を受ける企業とそうでない企業の選別が強まりました。

2の局面（2026年2月末～2026年6月末）

期間騰落率

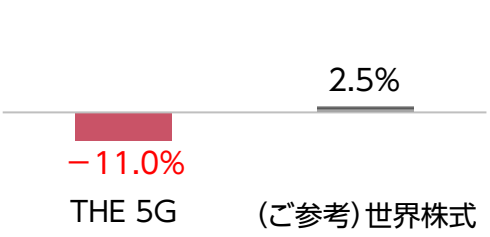


市場環境と運用の振り返り

- 2026年2月に米国とイスラエルがイランへの攻撃を開始。4月に一時停戦で合意し、6月半ばに戦闘終結に向けた覚書を締結しました。
- 原油などのエネルギー供給網への懸念が深まるなか、相対的に影響を受けにくいAI関連銘柄が上昇しました。

3の局面（2026年6月末～2026年8月末）

期間騰落率



市場環境と運用の振り返り

- 韓国で単一銘柄のレバレッジ型ETF（上場投資信託）への規制が強化されたこともあり、半導体メモリ関連銘柄などが下落した一方、出遅れていた銘柄やセクターを物色する動きが強まりました。

※THE 5Gは基準価額（信託報酬控除後）を基に計算しています。世界株式は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース*）でTHE 5Gのベンチマークではありません。（＊米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算）
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

直近1年間のパフォーマンス要因分析と投資行動

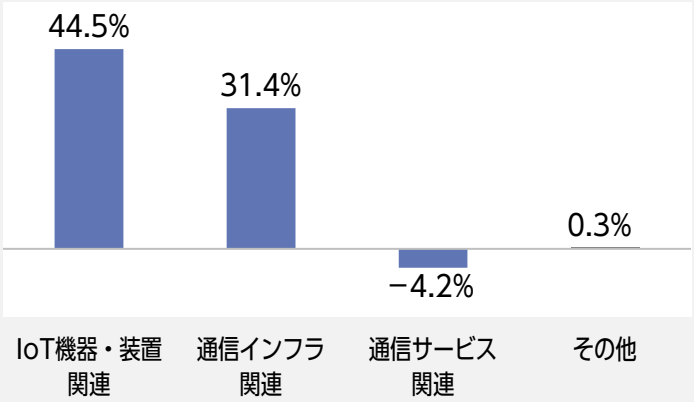
パフォーマンス要因分析

IoT*機器・装置関連や通信インフラ関連がプラスに影響

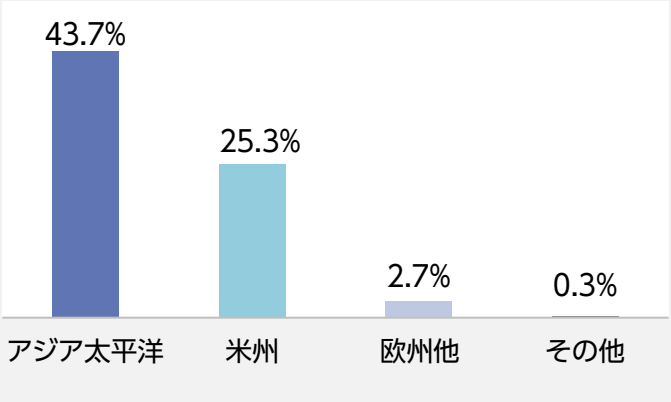
*IoT：モノのインターネット

- 大手クラウド事業者がAIインフラ投資を拡大させました。このような状況下で、半導体をはじめ幅広い電子機器・部品において需要が急拡大し、需給が逼迫しました。
- 産業分野別では、アジアの半導体メモリ関連などのIoT機器・装置関連や、ロジック半導体や通信インフラ機器など、AIの情報処理を支える通信インフラ関連がプラスに影響しました。
- 国・地域別では、アジア太平洋や米州が大きくプラスに影響しました。アジア太平洋は半導体や通信インフラ機器の製造に強みを持つ企業が多く、米州はその企画や設計に強みを持つ企業が多いなか、いずれの地域も需要拡大による恩恵を享受しました。

産業分野別の騰落率寄与度



地域別の騰落率寄与度



個別銘柄

IoT機器・装置関連銘柄の組入比率を引き上げる一方で、ソフトウェアを中心に通信サービス関連銘柄の組入比率を引き下げ

- 電子機器や電子部品関連銘柄などのIoT機器・装置関連の組入比率を引き上げました。一方、AIエージェント（自律的に動作するAI）の普及による事業環境への影響が見込まれるソフトウェアを中心に通信サービス関連の組入比率を引き下げました。
- 国・地域別では、米国の組入比率を高位で維持しながら、株価水準を考慮したうえで、高成長が期待される銘柄の売買を機動的に行いました。また、AI関連の設備投資需要が高まるなか、先端製造業の産業集積地であるアジアの組入比率を引き上げました。

パフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄

銘柄名	産業分野	事業概要
韓国 SKハイニックス	IoT機器・装置関連	DRAMやNAND型フラッシュなどの大手メモリ半導体メーカー
台湾 台湾セミコンダクター（TSMC）	IoT機器・装置関連	世界中の半導体メーカーを顧客に持つ世界最大の半導体受託製造企業。先端製品の製造に強みを有する
米国 サンディスク	通信インフラ関連	NAND型フラッシュメモリに強みを有するメモリ半導体メーカー
台湾 エリート・マテリアル	IoT機器・装置関連	PCB（プリント基板）向け材料・部品メーカー。PCBの要素部品であるCCL（銅張積層板）に強みを有する
日本 キオクシアホールディングス	IoT機器・装置関連	NAND型フラッシュメモリを世界で先駆けて開発した半導体メモリメーカー

※上記のパフォーマンス要因分析は、2025年8月28日から2026年8月28日の期間において、THE 5Gファンドシリーズの主要投資対象ファンド（Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class）のパフォーマンスを要因別に分析したものです。
※各項目の騰落率寄与度は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。その他要因は信託報酬等のコスト要因およびキャッシュフロー要因等が含まれます。端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。
※産業分野はニューバーガー・バーマンの基準による分類です。
（出所）ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後THE 5Gファンドシリーズが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ご参考 パフォーマンスが好調だった主な銘柄と投資行動

サンディスク

米国　通信インフラ関連

データ保存に欠かせない半導体メモリメーカー

企業概要

- NAND型フラッシュメモリを用いた記憶装置を手掛ける半導体メモリメーカー

パフォーマンス好調の背景

- AIの普及により情報処理量が増加し、データを保存するための記憶装置の需要が拡大。業績成長への期待が高まっている

株価と組入比率の推移



エリート・マテリアル

台湾　IoT機器・装置関連

PCB向け材料・部品メーカー

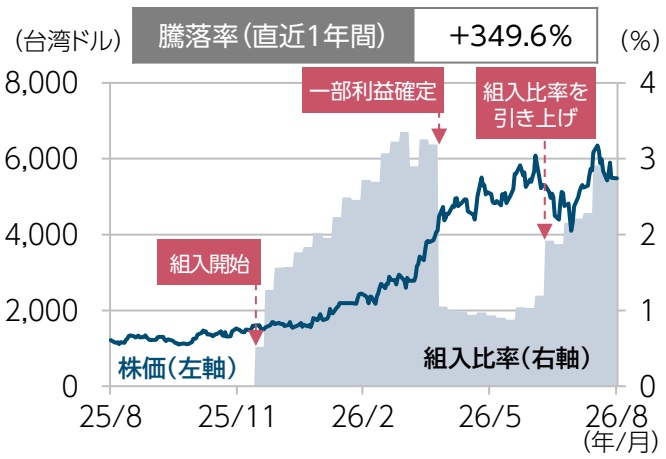
企業概要

- PCB向けの材料・部品を製造。PCBの要素部品であるCCLに強みを有する

パフォーマンス好調の背景

- 高効率なAIインフラ構築に向けて、PCBやCCLに対して高度な技術要件が求められている。同社の技術力を活かしたAIサーバー向け製品の需要拡大により、今後も持続的な業績成長が見込まれる

株価と組入比率の推移



キオクシアホールディングス

日本　IoT機器・装置関連

世界有数の生産量を誇る半導体メーカー

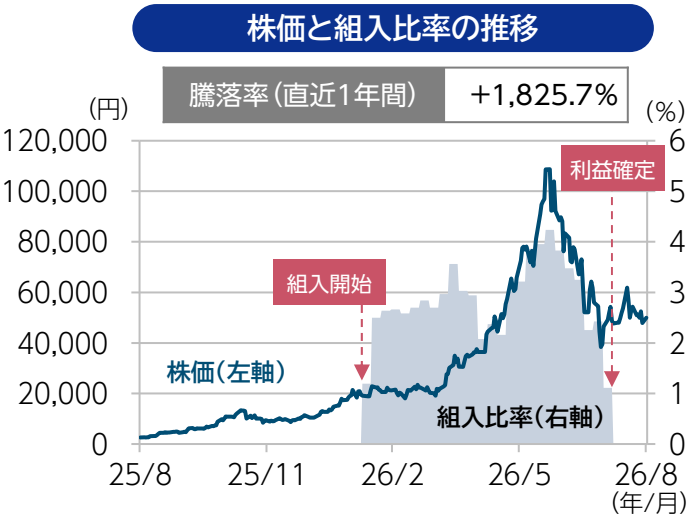
企業概要

- NAND型フラッシュメモリを世界で先駆けて開発した半導体メモリメーカー

パフォーマンス好調の背景

- デジタル社会の進展により、フラッシュメモリ市場の拡大が期待されるなか、データセンター向けエンタープライズSSD（ソリッド・ステート・ドライブ）などの需給逼迫がメモリ半導体市況の追い風となり、株価は堅調に推移

株価と組入比率の推移



※株価の推移は、2025年8月末～2026年8月末（日次）、騰落率は、2025年8月末～2026年8月末の期間で算出。組入比率の推移は、2025年8月末～2026年8月末（週次）、主要投資対象ファンド（Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class）における対純資産総額比
※産業分野はニューバーガー・バーマンの基準による分類です。
（出所）ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後THE 5Gファンドシリーズが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

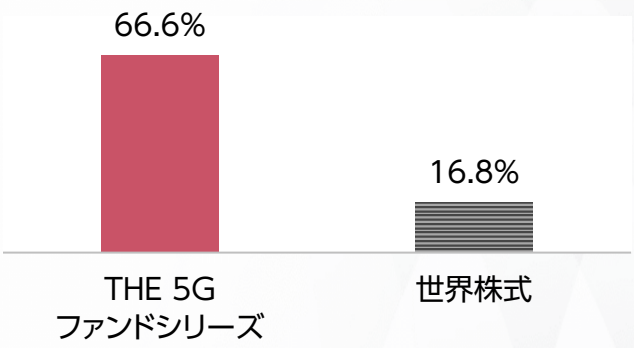
注目ポイント

5G関連企業の足元の決算概況

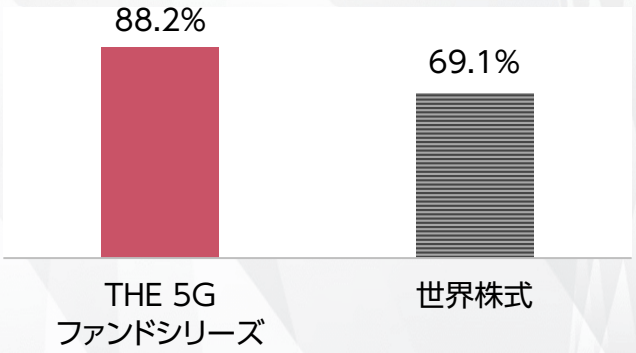
AI関連需要の増加を受けて、好調だった5G関連企業業績

- THE 5Gファンドシリーズが投資する企業の直近四半期決算は、前年同期比で大幅増益となりました。また、大半の企業が市場予想を上回る決算（ポジティブサプライズ）を発表しました。特にAI関連やデータセンター関連事業を手掛ける企業の業績が良好でした。
- 大手クラウド事業者である米アマゾン・ドット・コムなどにおいて、クラウド事業の増収ペースが加速しました。同社は設備投資計画の増額も発表しており、AIインフラは収益化が進展するとともに積極的な投資の継続が確認されました。AIインフラ向け設備機器を手掛けている企業の業績動向は概ね良好でした。先端半導体、半導体メモリ、CPU（中央処理装置）、特殊ガラスをはじめとする各種素材など幅広い分野において、需要の拡大が続いている状況が確認されました。

EPS成長率（前年同期比）の比較



ポジティブサプライズ決算比率の比較



- 半導体パッケージ基板を手掛ける企業や、電子回路の基板であるPCBを手掛ける企業が好業績を発表しました。また、MLCC（積層セラミックコンデンサ）をはじめとする受動部品メーカーにおいても、データセンター関連需要を背景として堅調な業績動向が続きました。
- 光モジュールを手掛ける企業の業績も好調でした。AIの計算システムにおいて相互接続性の強化が求められるなか、省電力性が高く高速・大容量通信を可能とすることから需要が拡大していることが背景です。

主な増収・増益銘柄（直近四半期の前年同期比）

銘柄名	事業概要	増収率	増益率
台湾 ユニマイクロン・テクノロジー	半導体の集積度向上を支えるマルチチップ・パッケージに強みを持つ基板メーカー	32.1%	42,150.0%
中国 蘇州東山精密製造	PCBを手掛けるほか、光モジュール機器の生産能力の拡大を進める電子部品メーカー	75.5%	461.1%
米国 ルメンタム・ホールディングス	データセンター向けに光モジュールや光学チップなどを手掛ける電子部品メーカー	109.3%	267.0%
米国 アマゾン・ドット・コム	世界的なeコマース（電子商取引）企業。クラウドサービスの分野においても強みを有する	19.6%	242.3%
日本 村田製作所	電子回路の電流を安定化させるMLCCに強みを持つ電子部品メーカー	20.7%	66.6%

※THE 5Gファンドシリーズは主要投資対象ファンド（Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class）、世界株式はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス。なお、同インデックスは、THE 5Gファンドシリーズのベンチマークではありません。
※EPS（1株当たり利益）成長率（前年同期比）は、THE 5Gファンドシリーズおよび世界株式それぞれの組入銘柄における直近四半期決算発表済み企業のEPS成長率の中央値。ポジティブサプライズ決算比率は、2026年8月末現在の直近四半期決算実績を基に、算出可能な決算発表済み企業の中でEPSの発表値が市場予想を上回った企業の比率
※増収率および増益率は、現地通貨ベースで算出
（出所）ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後THE 5Gファンドシリーズが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の市場見通しと運用方針

市場の変動性が高まる一方、広がりを見せるAI投資の恩恵

2026年前半の大幅な株価上昇を経て、ハイテク銘柄において株価の変動性が高まっています。韓国におけるETF規制の影響で同国の半導体メモリ株が乱高下したこと、米中で大型のIPO（新規株式公開）が相次いだこと、中東情勢を巡る警戒感が後退したことなどが影響し、投資家による持ち高調整の動きが活発化したものと考えます。

一方で、台湾の株式市場は、最高値圏で推移しています。AIサーバーの製造や先端半導体の受託製造など世界のテクノロジー・サプライチェーンにおける要の役割を担う企業が集積する同市場が好調であることは、業界全体のファンダメンタルズの健全性を示していると考えられます。

全体では好調を維持するテクノロジー産業ですが、個別の製品や企業に着目すると、事業環境の変化が進んでいる様子が見られます。これまで当戦略のパフォーマンスに大きく貢献してきた半導体メモリ関連銘柄について、足元では組入比率を大きく引き下げています。半導体メモリの需給逼迫が継続すると見込まれる一方で、製品価格の上昇には時間を要する可能性を考慮しました。

半導体メモリの需給逼迫を受け、今後はメーカーによる増産投資の拡大が予想されます。ポートフォリオでは、半導体の増産を支える半導体製造装置、データセンターの高速大容量通信ニーズを支える光ファイバー関連、電力・熱処理関連銘柄などの組入比率を徐々に引き上げています。

5G関連企業の構造的な成長機会を捉える投資を継続する方針

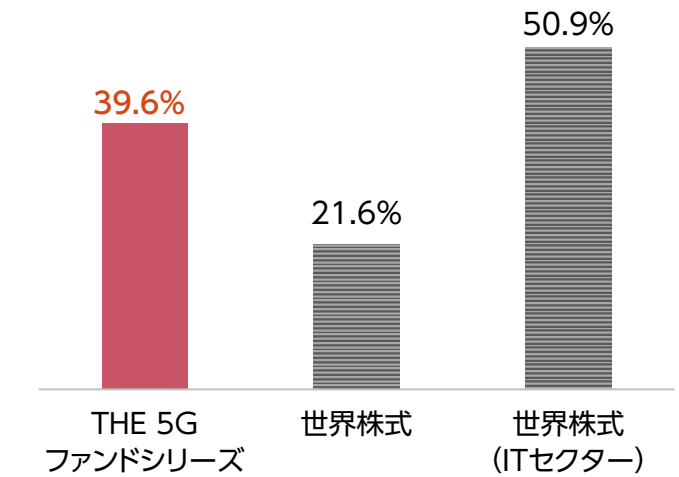
THE 5Gファンドシリーズでは、通信インフラ関連、IoT機器・装置関連、通信サービス関連という3つの分野に着目し、米国のみならずグローバルな観点で投資アイデアの発掘に努めています。

テクノロジー産業のサプライチェーン企業にヒアリングを重ねるなかでは、AI関連投資が鈍化する兆候は見て取れません。株価の割安感が強まる局面があれば、積極的な投資姿勢で臨みたいと考えています。

引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、今後の構造変化を支える5G関連企業を選定し、バリュエーション（割高・割安を評価する指標）にも注意を払った運用を実施していきます。

EPS成長率（3年、年率）の比較

（2026年8月末現在）



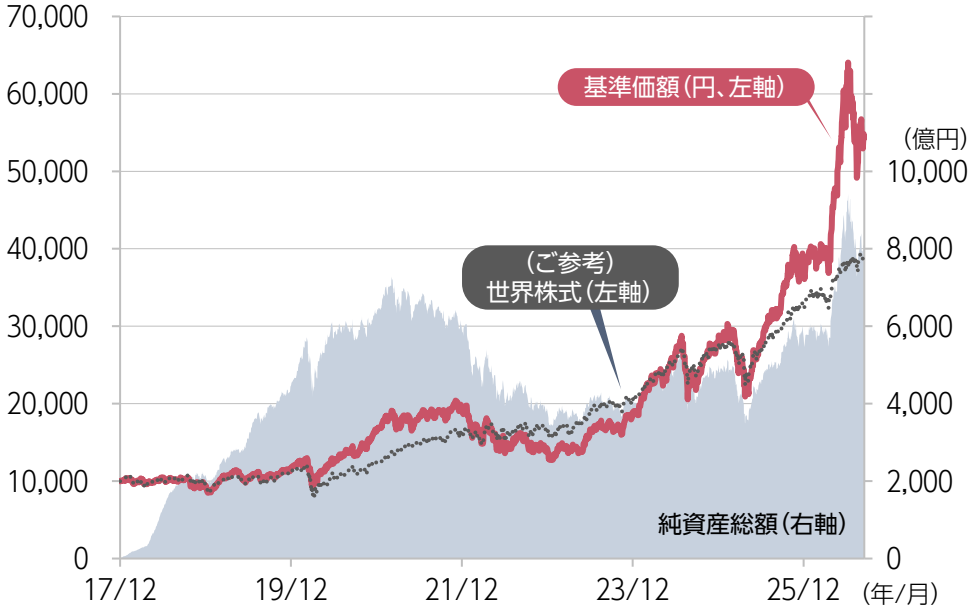
※THE 5Gファンドシリーズは主要投資対象ファンド（Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class）の組入銘柄のEPS成長率（3年、年率）を加重平均して算出。世界株式：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス、世界株式（ITセクター）：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスの業種別指数。なお、上記インデックスは、THE 5Gファンドシリーズのベンチマークではありません。
（出所）ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

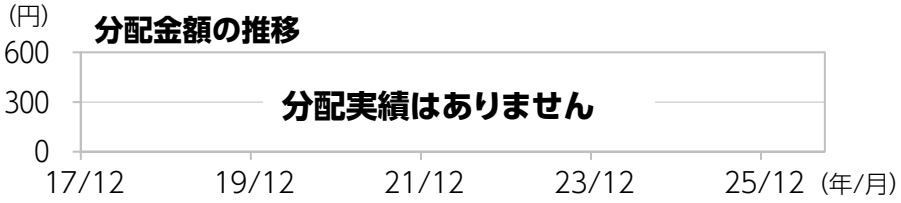
THE 5Gファンドシリーズの設定来の運用状況

THE 5G

基準価額および純資産総額の推移



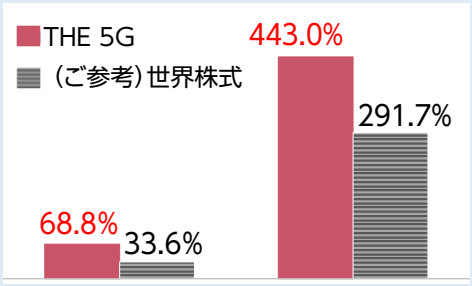
分配金額の推移



(2026年8月末現在)

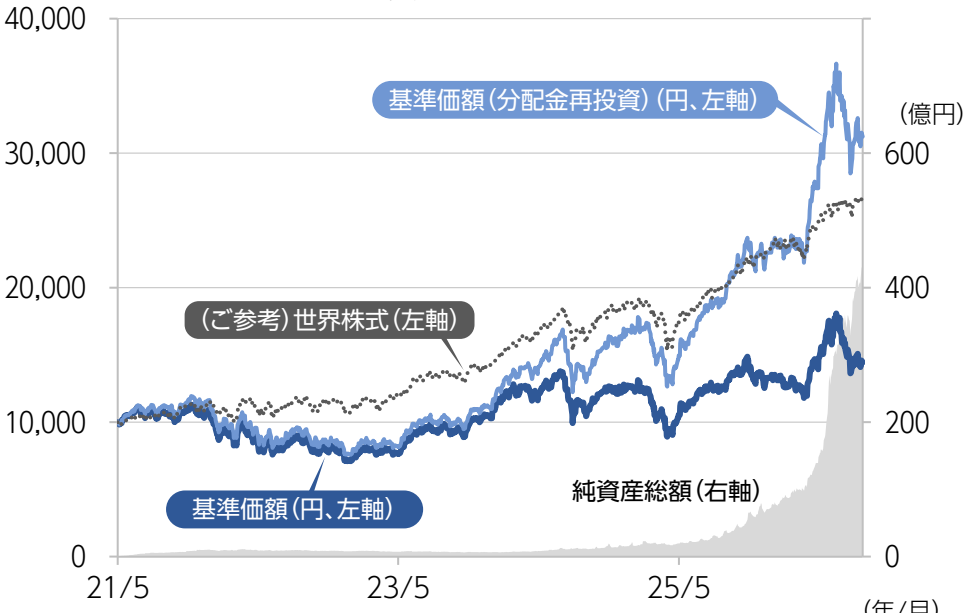
基準価額	54,298円
設定来騰落率	+443.0%
純資産総額	8,035億円
設定来分配金合計	0円

期間別騰落率

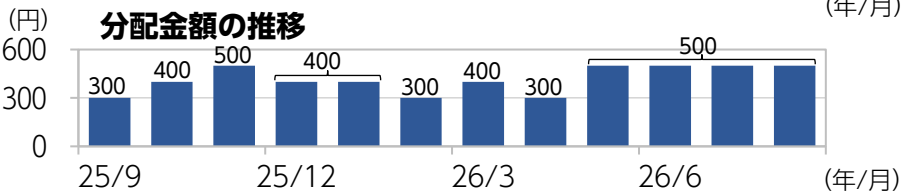


THE 5G(予想分配金提示型)

基準価額および純資産総額の推移



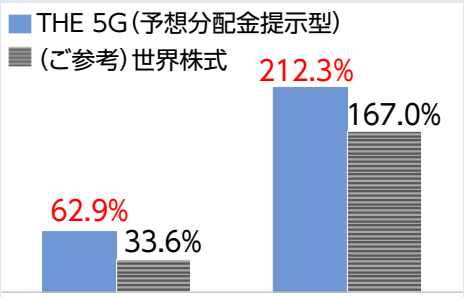
分配金額の推移



(2026年8月末現在)

基準価額	14,443円
基準価額(分配金再投資)	31,234円
設定来騰落率	+212.3%
純資産総額	431億円
設定来分配金合計額	10,000円

期間別騰落率



※グラフの期間は、各ファンド設定日(THE 5G:2017年12月15日、THE 5G(予想分配金提示型):2021年5月10日)~2026年8月末(基準価額および純資産総額の推移は日次ベース、THE 5G(予想分配金提示型)の分配金額の推移の期間は2025年9月~2026年8月、月次ベース)。基準価額および基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前の値。基準価額(分配金再投資)および騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

※世界株式は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース*)で上記ファンドのベンチマークではありません。また、各ファンド設定日を10,000として指数化しています。(*米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)

(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

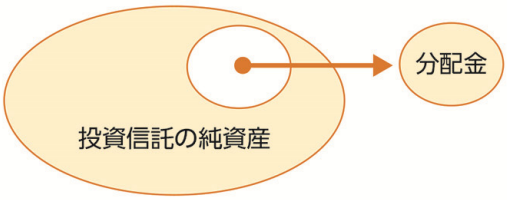
※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

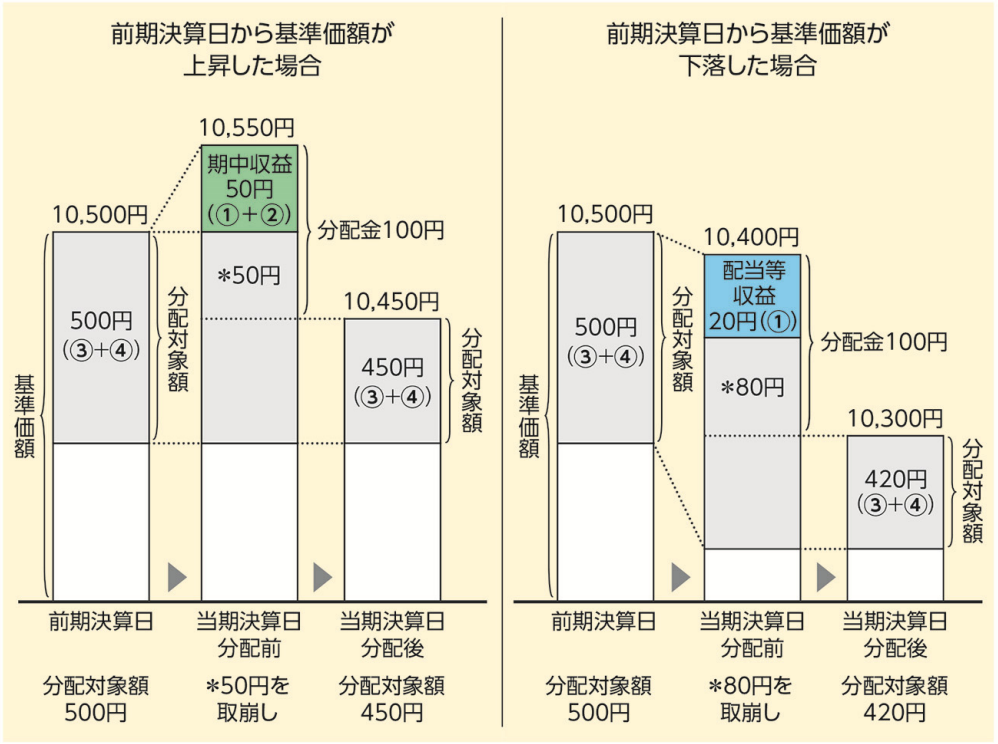


■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

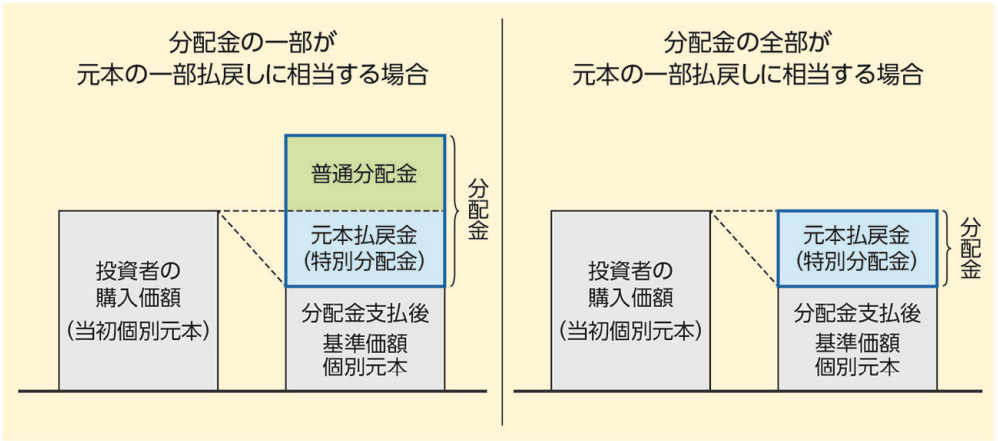
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、
① 経費控除後の配当等収益
② 経費控除後の評価益を含む売買益
③ 分配準備積立金
④ 収益調整金
です。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご留意ください。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金	個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。 ※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。
元本払戻金（特別分配金）	個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。 ※元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

ファンド名	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）
信託期間	無期限（2017年12月15日設定）	2021年5月10日（設定日）から2028年1月7日までとします。
決算日	毎年1月7日（休業日の場合は翌営業日）	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。	年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。
	分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 （休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。） ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・香港証券取引所の休業日　・ニューヨークの銀行休業日　・ロンドンの銀行休業日	
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。次世代通信関連 世界株式戦略ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。次世代通信関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）は、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2026年1月30日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。	

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 （上限3.3%（税抜3.0%）） ※「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実質的な運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して年率1.848%程度（税抜1.74%程度） 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用（年率1.188%（税抜1.08%））に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用（年率0.66%程度）を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
その他の費用・手数料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

■ **委 託 会 社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社**［ファンドの運用の指図］
ホームページアドレス https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル 0120-668001（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

■ **受 託 会 社：三井住友信託銀行株式会社**［ファンドの財産の保管および管理］

■ **販 売 会 社：当ファンドの販売会社については、**
次ページ以降の【販売会社一覧】をご覧ください。
［募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等］

SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

【販売会社一覧】

★	商号等		登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		○	
	株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○			
	朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○			
	株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
★	株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
	株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
★	株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
★	株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
	株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○			
	株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
	おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
★	株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第3号	○			
	株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
	株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
	株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
	株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
	株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
	株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
	株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
	株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
	株式会社常陽銀行（委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
	株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
	株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第17号	○			
	株式会社但馬銀行 ＊1	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
	株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
	株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
★	株式会社東京スター銀行 ＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○	
	株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○			
	株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○			
	株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
	株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
	株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
	株式会社南都銀行 ＊1	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
	株式会社八十二長野銀行（委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
	株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
	株式会社広島銀行 ＊1	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
	PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
	株式会社北陸銀行 ＊1	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
	株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
	三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
	株式会社三菱UFJ銀行 ＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
	株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
	三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
★	アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
	池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
★	岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
★	SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○

★「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド」と「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）」のお取扱いとなります。
＊1 ネット専用のお取扱いとなります。
※上記は2026年8月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【販売会社一覧】

	商号等		登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
★	株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
	FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
	ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
	岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○			
	岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社＊2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○		
★	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
	おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
	木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○			
	京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○			
	極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
	ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
	Ｊトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○	○	
	四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
	静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
	七十七証券株式会社 ＊3	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
	十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
	株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第5号	○			
★	株式会社スマートプラス ＊4	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
	第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
	大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
	中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			○
	東海東京証券株式会社 （加入協会：一般社団法人日本STO協会）	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
★	東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
	とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
	南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
	西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
	ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第138号	○	○		
	野村證券株式会社 （加入協会：一般社団法人日本STO協会）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
	八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
	浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
	百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
★	ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
	PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
	ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
★	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
★	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
★	三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 （加入協会：一般社団法人日本STO協会）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
	水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
	moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
	むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
	めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
★	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
	リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○			
	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

★「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド」と「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）」のお取扱いとなります。
＊2 新規の買付けを停止しております。
＊3 2024年12月2日以降、新規の買付けを停止しており、換金のみの受付となります。
＊4 一部の金融商品仲介業者経由での対面販売のみのお取扱いとなります。
※上記は2026年8月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【 ご留意事項 】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は

三井住友トラスト・アセットマネジメント

商　　号　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会　一般社団法人資産運用業協会